

平成21年度事業報告書

(第6期)

〔 平成21年4月 1 日から
平成22年3月31日まで 〕

国立大学法人鳥取大学

国立大学法人鳥取大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

平成21年度も本学の理念と教育研究目標に基づいて作成した中期目標・中期計画及び年度計画に従って活動を展開した。特に、学長のリーダーシップに基づく教育改革、本学の特色を活かした研究活動、研究成果を活用した社会との連携及び国際交流活動の三つに対して重点的な取組を行った。

教育改革に関しては、教育重視の基本方針に基づき平成18年度に策定した「教育グランドデザイン」に沿って、「人間力」を根底に置いた教養豊かな人材の育成を目指して多様な取組を行った。平成21年度の主要な事項をあげると、大学教育支援機構の下に共通教育支援委員会を設置し、新教養教育の実施に向けて検討し、平成21年度入学生から全学共通科目に新カリキュラムを導入した。また、平成21年度「大学教育充実のための戦略的国際連携支援プログラム」の採択を受け、本学と岐阜大学、京都産業大学が連携して、「獣医・動物医科学系教育コンソーシアムによる社会の安全・安心に貢献する人材の育成」に対する活動を開始した。

特色ある実践教育の取組として、文部科学省戦略的国際連携支援事業「持続性ある生存環境に向けての国際人養成」の終了に伴い、平成20年度からは大学独自予算で事業を継続させることとし、メキシコ合衆国の海外教育・研究拠点に平成21年度は学生17名を3ヶ月間派遣し、海外実践教育による成果をあげた。また、(独)日本学術振興会「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム—乾燥地における統合的資源管理のための人材育成—」により、修士課程学生等の若手研究者を海外の乾燥地研究拠点に派遣し、すべて英語で実施される講義や研究指導を通じて人材育成に取り組み、5名が大学院を修了した。

本学の特色を活かした研究活動に関しては、「鳥取大学における学術研究推進戦略」によって定めた、目指すべき研究の方向性、研究マインド等に沿って精力的に活動を推進した。平成21年度には、二つの文部科学省グローバルCOEプログラム、「乾燥地科学拠点の世界展開」及び「持続性社会構築に向けた菌類きのこ資源活用」により、世界の乾燥地科学並びに菌類きのこ資源科学をリードする、中核的教育研究拠点を目指して研究を推進した。前年度に終了した21世紀COEプログラム「染色体工学技術開発の拠点形成」については、遺伝子、人工染色体等に係わる世界最先端の研究をさらに発展させる目的で、平成21年度に「染色体工学研究センター」を設置した。その他、文部科学省特別研究経費を獲得し、新規に「脳科学を基礎とした社会能力と学習能力に関する発達コホート研究」、「生物学的心臓ペースメーカー細胞の作成とその応用」等の研究を開始した。

社会との連携に関しては、産学・地域連携推進機構を中心にして多彩な活動を展開し、平成21年度には地域貢献支援事業として54事業を実施した。産官学連携については、共同研究や受託研究等の件数を増加させて過去最大とし、地元企業等との連携をいっそう強化した。国際交流に関しては、文部科学省「大学国際戦略本部強化事業」(平成17~21年度)を活用して、戦略的国際連携支援事業等のプロジェクトを展開し、学術交流協定締結校を24ヶ国、75校にまで増大させ、国際的な学術交流を促進した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

21世紀を迎えて本学は教育、研究、社会貢献、診療等の面で大学が発揮すべき機能を十分に伸展させることを宣言する。

本学は、理念として「知と実践の融合」を掲げ、以下の3つを教育研究の目標とする。

- 1) 社会の中核となりうる教養豊かな人材の養成
- 2) 地球的・人類的・社会的課題解決への先端的研究
- 3) 地域社会の産業と文化等への寄与

学部教育

大学は非常に多数の学生を収容することとなり、一方社会は大きな構造変革期にある。その中で第1期の学部教育として以下の点を重視していく。①教養教育の再構築を目指す。②大学教育に課せられる社会的ニーズの変化に対応できるように、教員の研修への参加機会を増やす。③基礎学力の向上を図るため、カリキュラムの構成、到達度等を明確にし、カリキュラムの内容に関しても精査できるシステムの構築を図る。

また、④社会へ参画するステップとしても、インターンシップ制度を活発に活用できる

方途を社会と開発していく努力を継続する必要がある。⑤学生、教員相互の授業評価の結果等を活用して、教授方法に関しても改善が図れるよう、教員の教育業績に関し評価するシステムを構築する。これらのことが、十分機能できるよう教育施設・設備の充実を図る。

大学院教育

本学の大学院は教育研究の特色を反映すべく、複数の形態を取っており、これらの充実を図る。更に、以下の点も重視する。①大学院大学とは異なる、学部4年と大学院2年を合わせた6年一貫教育コースという道も探っていきたい。②研究者養成とともに高度な専門性を有する技術者の養成という面も重視し、社会倫理も含めた高い内容の教育活動も行うシステムとすることを目標とする。

研究

研究は基本的には個人の能力と努力によるところが大きい領域である。しかしまた、いろいろな分野の研究者がチームを組んで成果を上げる機会も増えてきた。そこで、チームをコーディネートする力も必要となってきた。①大学としてはアイデアとコーディネート能力のある研究者の確保が緊要の課題である。②外部資金導入可能なプロジェクトの養成、プロジェクト研究活動の支援等で大学としての研究能力の向上を図る方向を目指す。③21世紀COEプログラムに採択された乾燥地研究センター（全国共同利用施設）を中心とする「乾燥地科学プログラム」は、5年後に世界的水準のレベルに達するよう大学として支援する。④いくつかの21世紀COEプログラム該当プロジェクトが組み込まれることを支援する体制の構築を目指す。

社会貢献

①地域共同研究センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー及び地域貢献推進室を中心に産官学連携による社会貢献、地域住民との連携による社会貢献を促進する。②生涯教育、ブラッシュアップのための機会提供を拡げる。③出前講義、理科教育への関心を高める各種事業の開催、参画、各種研修の開催を行う。④公開講座の開催を拡大する。以上の活動の活性化を図るため、ニーズの掘り起こしなど地道な努力を継続させる。

診療

①地域における中核医療機関として位置づける。②最重症患者あるいは遺伝性疾患を含む難治性疾患患者の診療に責任を負えるよう、人材の確保と設備の充実を図る。③地域の住民に信頼され、地域の住民の保健と福祉の増進に指導的役割を発揮しつつづける。④診療を通して疾病の本態の解明、診断、治療、予防法の開発に努め、医療の進歩に貢献する。⑤診療支援活動として地域における医療従事者の再教育及び一般社会人に対する医療に関する社会教育の中心的機関として充分応えられる整備を図る。

全国共同利用施設及び学内共同教育研究施設

設置目的に合った活動を義務づけ、評価を行い、改善について担当の理事又は副学長は勧告を行うなど、学内外の教育研究等の支援が活発に行われる施設となることを目指す。特に、教育研究、教務事務、大学管理運営事務の情報化、能率化に対応すべく、附属図書館及び総合メディア基盤センターの充実を図る。

大学運営

学長のリーダーシップの下、Plan・Do・Check・Action（PDCA）がうまく機能するシステムを内蔵させ、タイムリーな企画立案、迅速的確な判断が可能となる効率の良い事務運営組織を作り、上記に示した大学の4つの機能がラインとして有効に働くようなスタッフとしての能力を高めることを目指す。そのために、専門性が必要な部署への配属者の能力を高めるための研修の機会を増やす。また、各種インセンティブを付与するシステムの導入も図る。

以上のような大学機能の活性化のために全てに亘って1個人の能力に期待するのではなく、各人の役割を明確にし、大学全体として機能の向上を図る。そのために、多様な人材の確保、多様な職種の設定、多様な勤務形態がとれるよう弾力的な人事制度の活用を図る。

2. 業務内容

本学は、「知と実践の融合」を理念に掲げ、高等教育を担う大学の役割として、人格・人間形成、能力の開発、知識の伝授、知的生産活動、文明・文化の継承と発展に係わる教育・研究を重視し、その成果を知識レベルにとどめず社会実践できる、能力ある人材の養成及び先進的研究を進めている。大学本来の機能は優れた教育の実践であり、いま、社会で求められる教養豊かな人間力を備えた人材養成に、特に力を注いでいる。

本学の特色は、地方大学としての特性を活かし、自然豊かな教育環境の基で優れた人材育成を行うとともに、大学の歴史と伝統に基づき、環境・ライフサイエンス分野で国際的、学際的な貢献を果たしながら、染色体工学技術、鳥由来人獣感染症、菌類きのこ遺伝資源等の新しい社会的課題に対して積極的な貢献を目指しているところにある。

3. 沿革

昭和24年	5月31日	鳥取師範学校・鳥取青年師範学校・米子医科大学・米子医学専門学校・鳥取農林専門学校を包括し鳥取大学学芸学部、医学部及び農学部を設置
昭和40年	4月1日	工学部を設置
昭和41年	4月1日	学芸学部を教育学部に改称
昭和42年	4月1日	教養部を設置
昭和50年	4月22日	医療技術短期大学部を併設
平成元年	4月1日	連合農学研究科を設置
平成2年	6月8日	農学部附属砂丘利用研究施設を転換し、全国共同利用施設として乾燥地研究センターを設置
平成7年	4月1日	教養部を廃止
平成11年	4月1日	教育学部を改組・転換し教育地域科学部を設置
平成14年	4月1日	医療技術短期大学部を廃止
平成16年	4月1日	国立大学法人鳥取大学設立
平成16年	4月1日	教育地域科学部を改組し地域学部を設置

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

別紙組織図のとおり

7. 所在地

鳥取県鳥取市湖山町（本部）
鳥取県米子市西町（医学部、附属病院）
鳥取県鳥取市浜坂（乾燥地研究センター）

8. 資本金の状況（平成22年3月31日現在）

35,248,022,710円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成21年5月1日現在）

総学生数	6,421人
学士課程	5,311人
修士課程	713人
博士課程	397人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	能勢 隆之	平成21年4月1日 ～平成25年3月31日	平成11年4月 ～平成15年3月 鳥取大学医学部長 平成15年4月 ～平成17年3月 鳥取大学副学長 平成17年4月 ～平成21年3月 鳥取大学学長
理事 (総務担当、 財務担当、 施設担当)	若林 茂樹	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日 (平成22年3月30日辞任)	平成12年4月 ～平成14年3月 国際日本文化研究 センター管理部長 平成14年4月 ～平成15年10月 国立歴史民俗 博物館管理部長 平成15年11月 ～平成17年3月 独立行政法人宇宙

			航空研究開発機構 宇宙科学研究本部 科学推進部長 平成17年4月 ~平成19年12月 国立大学法人滋賀 医科大学 理事(総務等担当) 平成19年12月 ~平成21年3月 国立大学法人鳥取 大学理事 (総務担当、財務担 当、施設担当)
理事 (教育担当、 環境担当)	本名 俊正	平成21年 4月 1日 ~平成23年 3月31日	平成15年4月 ~平成19年3月 鳥取大学農学部長 平成19年4月 ~平成21年3月 国立大学法人鳥取 大学理事(教育担 当、環境担当)
理事 (研究・国際 交流担当)	岩崎 正美	平成21年 4月 1日 ~平成23年 3月31日	平成11年4月 ~平成15年3月 鳥取大学農学部長 平成16年4月 ~平成21年3月 国立大学法人鳥取 大学理事(研究・ 国際交流担当)
理事 (地域連携 担当)	林 喜久治	平成21年 4月 1日 ~平成23年 3月31日	平成12年4月 ~平成13年3月 鳥取県福祉保健部 長 平成13年4月 ~平成14年3月 鳥取県日野総合事 務所長 平成14年4月 ~平成16年3月 鳥取県営病院事業 管理者 平成16年4月 ~平成19年3月 国立大学法人鳥取 大学監事 平成19年4月 ~平成21年3月 国立大学法人鳥取 大学理事(地域連 携担当)
監事	森本 捷昭	平成20年 4月 1日 ~平成22年 3月31日	平成18年6月 ~平成19年3月 株式会社鳥取銀行 取締役専務執行役 員 平成19年4月 ~平成20年3月 国立大学法人鳥取 大学監事
監事 (非常勤)	奥田 務	平成20年 4月 1日 ~平成22年 3月31日	平成15年5月 ~平成19年9月 株式会社大丸代表 取締役会長兼最高 経営責任者 平成19年9月 ~平成21年3月 J. フロントリテ イリング株式会社 代表取締役社長兼 最高経営責任者百 貨店事業政策部長 兼大丸代表取締役 会長 平成16年4月 ~平成20年3月 国立大学法人鳥取 大学監事(非常勤)

1 1. 教職員の状況（平成21年5月1日現在） ※育休者・休職者を除く
 教員 819人（うち常勤 804人（うち出向者1）、非常勤 15人）
 職員 1,725人（うち常勤1,065人（うち出向者5）、非常勤660人）
 （常勤教職員の状況）
 常勤教職員 前年度比 +49人（うち出向者△2） 2.7%増加
 平均年齢 39.3歳（前年度39.6歳）
 出向者内訳 国から0人、地方公共団体から5人、民間から1人の計6人

「Ⅲ 財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1. 貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	21年度	20年度	増減	区 分	21年度	20年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	76,106	72,320	3,785	固定負債	23,074	21,683	1,391
有形固定資産	75,009	71,104	3,904	資産見返負債	7,420	5,021	2,398
土地	46,505	46,498	6	センター債務負担金	10,297	11,855	▲1,558
建物	22,599	20,180	2,419	長期借入金	3,926	3,192	733
減価償却累計額	▲5,436	▲4,238	▲1,198	引当金	22	23	▲1
構築物	1,980	1,797	183	退職給付引当金	22	23	▲1
減価償却累計額	▲720	▲622	▲97	その他の固定負債	1,408	1,589	▲181
その他の有形固定資産	10,081	7,489	2,591	流動負債	9,613	11,360	▲1,747
無形固定資産	858	1,176	▲318	運営費交付金債務	0	1,049	▲1,049
ソフトウェア	840	1,161	▲321	その他の流動負債	9,613	10,311	▲698
その他の無形固定資産	18	15	3				
投資その他の資産	238	39	199	負債合計	32,687	33,043	▲356
流動資産	11,352	12,737	▲1,384	【純資産の部】			
現金及び預金	8,020	9,330	▲1,309	資本金	35,248	35,248	0
その他の流動資産	3,332	3,406	▲74	政府出資金	35,248	35,248	0
				資本剰余金	8,723	7,366	1,357
				利益剰余金	10,800	9,399	1,400
				純資産合計	54,771	52,013	2,757
資産合計	87,459	85,057	2,401	負債純資産合計	87,459	85,057	2,401

（注）記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 損益計算書

（単位：百万円）

区 分	21年度	20年度	増減
経常費用（A）	32,946	31,492	1,453
業務費	31,349	29,824	1,525
教育経費	1,930	1,565	365
研究経費	1,655	1,547	107
診療経費	9,539	8,577	961
教育研究支援経費	830	600	229
人件費	16,320	16,582	▲261
その他	1,073	951	122
一般管理費	932	939	▲7
財務費用	662	727	▲64
雑損	1	1	0

経常収益 (B)	34,212	33,138	1,074
運営費交付金収益	10,593	11,034	▲440
学生納付金収益	3,725	3,810	▲84
附属病院収益	16,464	15,329	1,135
その他の収益	3,428	2,964	463
臨時損益 (C)	1,250	▲6	1,257
目的積立金取崩額 (D)	317	94	223
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	2,835	1,733	1,101

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	21年度	20年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,923	4,240	1,683
人件費支出	▲16,810	▲16,941	130
その他の業務支出	▲12,861	▲11,518	▲1,343
運営費交付金収入	11,112	11,319	▲206
学生納付金収入	3,727	3,690	36
附属病院収入	16,134	15,232	902
その他の業務収入	4,621	2,458	2,163
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲5,386	▲1,138	▲4,248
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲2,139	▲1,167	▲971
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	▲1,602	1,934	▲3,536
V 資金期首残高 (E)	6,802	4,868	1,934
VI 資金期末残高 (F=E+D)	5,200	6,802	▲1,602

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	21年度	20年度	増減
I 業務費用	10,831	10,636	195
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	33,013 ▲22,181	31,645 ▲21,008	1,367 ▲1,172
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)			
II 損益外減価償却等相当額	1,050	842	208
III 引当外賞与増加見積額	▲81	11	▲92
IV 引当外退職給付増加見積額	6	▲110	117
V 機会費用	588	553	34
VI 国立大学法人等業務実施コスト	12,396	11,932	463

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成21年度末現在の資産合計は前年度比2,401百万円(2.8%) (以下、特に断らない限り年度比) 増の87,459百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が総合研究棟(地域学系)改修、学生寄宿舍改修、附属図書館改修、がんセンター改修等により1,220百万円(7.7%) 増の17,162百万円となったこと、工具器具備品が手術支援システム及び迅速検査・治療システムの取得等により2,130百万円(48.2%) 増の6,554百万円となったこと、建設仮勘定が第二中央診療棟改修、インターナショナル・アリド・ラボ新営等により383百万円(143.1%) 増の652百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、現金及び預金が目的積立金を取り崩したことに伴い1,309百万円(14.0%) 減の8,020百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成21年度末現在の負債合計は356百万円(1.1%) 減の32,687百万円となっている。主な増加要因としては、資産見返補助金等が設備整備費補助金等の補助金を財源として設備の整備を行ったこと等により1,688百万円(664.0%) 増の1,943百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により1,558百万円(13.1%) 減の10,297百万円となったこと、運営費交付金債務の残額(退職手当等)を第1期中期目標期間の最終年度において精算したこと等により1,049百万円(100.0%) 減の0円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成21年度末現在の純資産合計は2,757百万円(5.3%) 増の54,771百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設整備費補助金を財源として総合研究棟(地域学系)改修を行ったことで固定資産が増加したこと等により1,357百万円(18.4%) 増の8,723百万円となったこと、利益剰余金が当期総利益が増加したこと等により1,400百万円(14.9%) 増の10,800百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成21年度の経常費用は1,453百万円(4.6%) 増の32,946百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費が学生寄宿舍改修に伴う設備費(消耗品費・備品費)及び改修費(修繕費)の増等により365百万円(23.3%) 増の1,930百万円となったこと、診療経費が附属病院収益の増に伴う医薬品費及び診療材料費の支出増等により961百万円(11.2%) 増の9,539百万円となったこと、教育研究支援経費が附属図書館改修に伴う設備費(消耗品費・備品費)及び改修費(修繕費)の増等により229百万円(38.3%) 増の830百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、職員人件費が人事院勧告に基づく賞与の引き下げ等により212百万円(2.6%) 減の7,942百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は1,074百万円(3.2%) 増の34,212百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が外来患者数の増(対前年度比704名増)及び手術件数の増(対前年度比502件増)となったこと等により1,135百万円(7.4%) 増の16,464百万円となったこと、補助金等収益が国の補正予算による「教育研究高度化のための支援体制整備事業」採択及び設備整備費補助金の交付等により414百万円(110.3%) 増の789百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が効率化係数に基づく交付額の減少等により440百万円(4.0%) 減の10,593百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記損益の状況により経常利益が379百万円(23.1%) 減の1,266百万円となり、また固定資産除却損等による臨時損失66百万円、資産見返負債戻入等による臨時利益1,317百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額317百万円を計上した結果、平成21年度の当期総利益は1,101百万円(63.5%) 増の2,835百万円となっている。

なお、臨時利益は、運営費交付金債務の残額(退職手当等)を第1期中期目標期間の最終年度において精算したこと等により1,171百万円(801.1%) 増となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,683百万円(39.7%)増の5,923百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が外来患者数の増(対前年度比704名増)及び手術件数の増(対前年度比502件増)となったこと等により902百万円(5.9%)増の16,134百万円となったこと、補助金等収入が国の補正予算による「教育研究高度化のための支援体制整備事業」の採択及び設備整備費補助金の交付等により2,041百万円(375.9%)増の2,584百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,179百万円(11.1%)減の▲11,846百万円となったこと、運営費交付金収入が効率化係数に基づく交付額の減少等により206百万円(1.8%)減の11,112百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4,248百万円(473.2%)減の▲5,386百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が国の補正予算による設備の導入等により3,260百万円(83.9%)減の▲7,149百万円となったこと、施設費による収入が前年度と比較して少ないこと等から609百万円(27.1%)減の1,635百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは971百万円(83.2%)減の▲2,139百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が前年度と比較して借入額が少ないことから、1,084百万円(55.1%)減の885百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは463百万円(3.9%)増の12,396百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が附属病院収益の増収に伴う医薬品費及び診療材料費等診療経費の支出増等により1,525百万円(5.1%)増の31,349百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、附属病院収益が外来患者数の増(対前年度比704名増)及び手術件数の増(対前年度比502件増)となったこと等による増収により1,135百万円(7.4%)減の▲16,464百万円となったことが挙げられる。

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産合計	73,883	74,884	76,119	80,923	85,057	87,459
負債合計	34,256	30,869	29,865	31,688	33,043	32,687
純資産合計	39,627	44,014	46,253	49,235	52,013	54,771
経常費用	28,166	29,334	29,766	31,336	31,492	32,946
経常収益	31,040	31,903	31,928	32,930	33,138	34,212
当期総損益	3,110	2,570	2,319	1,894	1,733	2,835
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,911	5,588	4,848	3,996	4,240	5,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,269	▲2,312	104	▲2,476	▲1,138	▲5,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,830	▲3,053	▲3,097	▲2,540	▲1,167	▲2,139
資金期末残高	3,811	4,033	5,889	4,868	6,802	5,200
国立大学法人等業務実施コスト	13,134	11,631	11,724	11,809	11,932	12,396
(内訳)						
業務費用	12,220	10,277	10,360	11,125	10,636	10,831
うち損益計算書上の費用	29,735	29,347	29,794	31,362	31,645	33,013
うち自己収入	▲17,515	▲19,070	▲19,433	▲20,236	▲21,008	▲22,181
損益外減価償却等相当額	887	900	629	723	842	1,050
損益外減損損失相当額	—	—	0	—	—	—
引当外賞与増加見積額	—	—	—	▲31	11	▲81
引当外退職給付増加見積額	▲494	▲261	82	▲521	▲110	6
機会費用	521	714	650	512	553	588

(注)記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

学部・研究科セグメントの業務損益は▲104百万円と、25百万円（32.5%）減となっている。これは、教育経費が設備整備費補助金による設備の導入等により218百万円（19.9%）増の1,318百万円となったこと、学生納付金収益が授業料、入学料及び検定料収入が予定額に達しなかったことにより94百万円（2.5%）減の3,698百万円となったことが主な要因である。

医学部附属病院セグメントの業務損益は1,391百万円と、13百万円（0.9%）減となっている。これは、運営費交付金収益が効率化係数に基づく交付額の減少等により54百万円（2.3%）減の2,306百万円となったことが主な要因である。

教育研究支援センターセグメントの業務損益は▲72百万円と、74百万円（5,666.2%）減となっている。これは、附属図書館改修及び学生寄宿舎改修によって教育経費が126百万円（44.1%）増の411百万円となったこと、同じく教育研究支援経費が232百万円（38.9%）増の828百万円となったことが主な要因である。

(表)業務損益の経年表(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学部・研究科	9	49	▲1	59	▲79	▲104
医学部附属病院	2,514	2,292	1,971	1,317	1,404	1,391
乾燥地研究センター	1	▲2	4	▲2	2	▲0
教育研究支援センター	18	18	6	▲72	1	▲72
附属学校	▲1	▲0	▲2	▲0	0	4
事務局	332	210	182	293	317	49
法人共通	—	—	—	—	—	—
合計	2,873	2,568	2,161	1,594	1,645	1,266

(注)記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

イ. 帰属資産

学部・研究科セグメントの総資産は34,640百万円と、1,324百万円（4.0%）増となっている。これは、建物が総合研究棟（地域学系）改修等により543百万円（7.8%）増の7,472百万円となったことが主な要因である。

医学部附属病院セグメントの総資産は17,534百万円と、1,405百万円（8.7%）増となっている。これは、建物が第二中央診療棟改修、がんセンター改修等により428百万円（8.5%）増の5,444百万円となったことが主な要因である。

教育研究支援センターセグメントの総資産は9,551百万円と、1,179百万円（14.1%）増となっている。これは建物が附属図書館改修及び学生寄宿舎改修等により268百万円（10.1%）増の2,926百万円となったことが主な要因である。

(表)帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学部・研究科	32,659	33,098	32,012	32,140	33,316	34,640
医学部附属病院	14,906	15,429	12,756	14,723	16,129	17,534
乾燥地研究センター	6,566	6,472	6,357	6,428	6,592	6,826
教育研究支援センター	8,118	7,879	7,505	8,738	8,371	9,551
附属学校	4,817	4,835	4,829	4,870	4,919	4,908
事務局	6,814	7,169	5,365	5,550	5,796	5,773
法人共通	—	—	7,292	8,470	9,931	8,223
合計	73,883	74,884	76,119	80,923	85,057	87,459

(注)記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成21年度の当期総利益2,835百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、460百万円を目的積立金として申請している。

平成21年度においては、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、動物病院整備事業、質量分析装置の取得、情報ラック冷却システムの取得等1,434百万円（費用の発生317百万円、資産の取得1,116百万円）を使用した。

(2)施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要施設等

総合研究棟（地域学系）（621百万円）

附属図書館（489百万円）

- 学生寄宿舍（129百万円）
- がんセンター（32百万円）
- ②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
第二中央診療棟
インターナショナル・アリド・ラボ
- ③当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし
- ④当事業年度において担保に供した施設等
本学の敷地（8,566百万円）及び建物（1,392百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		差額 理由※
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	31,526	30,925	31,854	34,818	32,313	33,821	33,838	36,192	35,203	37,285	36,324	39,890	
運営費交付金収入	13,352	13,352	12,760	12,760	12,611	12,610	12,066	12,066	11,319	11,319	11,112	11,112	
補助金等収入	972	249	1,412	2,824	1,085	931	2,399	2,678	2,369	2,735	2,276	4,191	
学生納付金収入	3,605	3,182	3,704	3,790	3,665	3,587	3,701	3,638	3,693	3,683	3,706	3,711	
附属病院収入	12,162	12,595	12,406	13,829	12,649	13,875	12,893	14,478	13,136	15,228	15,000	16,131	
その他収入	1,432	1,544	1,568	1,611	2,303	2,812	2,779	3,328	4,686	4,318	4,230	4,743	
支出	31,526	30,028	31,854	33,163	32,313	32,712	33,838	35,543	35,203	36,868	36,324	39,298	
教育研究経費	13,371	11,208	13,123	11,410	12,741	11,711	12,202	11,599	12,417	11,881	14,677	12,961	
診療経費	10,737	11,099	10,737	11,924	11,085	12,708	11,064	13,138	11,181	13,245	11,073	14,182	
一般管理費	2,320	3,318	2,433	2,919	3,306	3,347	3,448	3,579	3,197	3,140	2,989	2,923	
その他支出	5,097	4,400	5,558	6,907	5,181	4,942	7,124	7,224	8,408	8,600	7,585	9,232	
収入－支出	0	897	0	1,654	0	1,108	0	649	0	416	0	592	

(注) 記載している決算額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

※差額理由は、決算報告書参照。

「IV事業の実施状況」

1. 財源構造の概略等

当法人の経常収益は34,212百万円で、その内訳は、附属病院収益16,464百万円(48.1% (対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益10,593百万円(31.0%)、授業料収入3,116百万円(9.1%)、その他4,037百万円(11.8%)となっている。また、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により、第二中央診療棟改修、がんセンター改修、手術支援システム導入に伴う財源として、長期借入れを行った(平成21年度新規借入額885百万円、期末残高4,077百万円(既往借入分を含む))。

2. 財務データ等と関連付けた事業説明

(1) 学部・研究科セグメント

学部・研究科セグメントは、地域学部、医学部、工学部、農学部、地域学研究科、医学系研究科、工学研究科、農学研究科、連合農学研究科により構成されており、「知と実践の融合」を鳥取大学の教育研究の理念に掲げ、全学を通して①人材育成、②最先端的研究、③地域社会への寄与の3つを目標とし取り組んでいる。平成21年度においては、年度計画において定めた教育、研究、社会との連携及び国際交流等に関する目標を達成するため、各種事業を行った。

教育活動では、島根大学、広島大学と連携して中国地方中山間地のがん医療均てん化を目指し、コメディカルを含めたがん医療人の養成を目的とするがんプロフェッショナル養成プラン「銀の道で結ぶがん医療人養成コンソーシアム」(34百万円)、高度な地域医療体制の構築を目的とする社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム「医療系テクノロジスト・セラピストを対象としたスキルアップ教育推進プログラム」

(7百万円)、特別教育研究経費として、地域社会で患者本位の全人的医療を実践できる医療人の養成を目的とする「地域医療を担う全人的医療人養成事業」(14百万円)、産学連携型のPBLプログラムによる高度人材育成を目指す「実践ものづくり教育の推進事業」(4百万円)を実施するなど、いずれの事業も計画どおり順調に進捗している。また、人獣共通感染症等に対応するため、岐阜大学、京都産業大学と連携した人材の育成を目指す戦略的産学連携支援プログラム「獣医・動物医科系教育コンソーシアムによる社会の安全・安心に貢献する人材の育成」(52百万円)が採択されたほか、国の補正予算により、医学部定員増(10名)に伴う学生教育用設備の整備(31百万円)を行った。

研究活動では、連合農学研究科を中心とした、世界の菌類きのこ資源科学をリードする中核的教育拠点を

目指すグローバルCOEプログラム「持続性社会構築に向けた菌類きのこ資源活用」(186百万円) 特別教育研究経費として、地方都市・過疎地域の持続的な社会づくりを学際的に研究するプロジェクト「持続的過疎社会形成研究の推進」(15百万円)、鳥インフルエンザ等の鳥類から人に感染する感染症への対策の確立を目指す「鳥由来人獣共通感染症疫学研究センターにおける事業の推進」(77百万円)、高齢化する山陰地域に多い徐脈性不整脈等についてヒトへの臨床応用を目指した再生医療の開発を目的とする「生物学的心臓ペースメーカー細胞の作成とその応用」(39百万円)、学童を対象とした社会能力及び学習能力の発達に与える社会・生活環境要因を探り出すコホート研究と脳科学研究を組み合わせ、社会能力と学習能力の両立を目指すための教育プログラムを作成する「脳科学を基調とした社会能力と学習能力に関する発達コホート研究」(30百万円)、“菌類きのこ”に関する高レベルで特色のある体系的な教育と研究を進め、優秀な人材の育成を図ることを目的とする「菌類きのこ遺伝資源を活用した新機能開発事業」(38百万円)を実施するなど、いずれの事業も計画どおり順調に進捗している。

その他、教育研究環境の整備として総合研究棟(地域学系)改修(621百万円)を行ったほか、国の補正予算により、教員、研究者及び博士課程学生等が安心して教育研究に専念できるよう教育研究支援体制を充実させることを目的とした、教育研究高度化のための支援体制整備事業「鳥取大学の教育研究理念『知と実践の融合』の実現に向けた教育研究高度化推進体制の整備」(410百万円)、設備整備費補助金による設備の整備(349百万円)を行った。

学部・研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益4,062百万円(41.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益3,698百万円(37.9%)その他2,003百万円(20.5%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費6,346万円(64.3%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、教育経費1,318百万円(13.4%)、研究経費1,105百万円(11.2%)、その他1,097百万円(11.1%)となっている。

(2) 医学部附属病院セグメント

医学部附属病院セグメントは、『健康の喜びの共有』を理念とし、医療の実践、医学の教育研究を目的としている。平成21年度においては、年度計画において定めた医療サービスの向上や経営の効率化、良質な医療人養成、研究成果の診療への反映や先端医療の導入及び適切な医療従事者等の配置に関する具体的方策実現のため、各種事業を行った。

病院の経営については、がんセンター改修により外来化学療法室、がんサロンを移設して診療体制充実を進めたほか、外来患者数の増(対前年度比704名増)、手術件数の増(対前年度比502件増)となったこと等により16,134百万円(対前年度比902百万円・キャッシュベース)の収入を得た。また、平成20年度の診療実績により各月毎のポイントを算定し、年間の合計ポイントに応じたインセンティブ経費として、100百万円(前年度比52百万円の増額)を配分し、各診療科に対して経営努力に対する意欲向上につなげている。

実施した事業については、鳥根大学、神戸大学、兵庫医科大学と連携して大学病院及び地域医療の活性化を促進し、将来の医療を担う医師養成の推進を図ることを目的とする大学病院連携型高度医療人養成推進事業「山陰と阪神を結ぶ医療人養成プログラム」(22百万円)、医師・看護師等の過酷な勤務状況を緩和し、本来の業務に専念できる環境を整備する大学病院業務改善推進事業「鳥取大学業務改善推進事業」(24百万円)、特別教育研究経費として、地域医療を担う人材養成及び地域の救急医療の水準の向上を図る「地方公共団体等との連携による「地域医療体制」の構築事業」(29百万円)を実施するなど、いずれの事業も計画どおり順調に進捗している。

また、診療環境の整備として、国の補正予算により設備整備費補助金による設備の整備(834百万円)を行ったほか、がんセンター改修(32百万円)、基幹・環境整備(27百万円)を行うとともに手術支援システム(105百万円)を導入した。なお、施設改修について、第二中央診療棟改修(4百万円)が継続中である。

医学部附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益16,464百万円(86.1%)、運営費交付金収益2,306百万円(12.1%)、その他362百万円(1.8%)となっており。また、事業に要した経費は、診療経費9,539百万円(53.8%)、人件費7,020百万円(39.6%)、その他1,182百万円(6.6%)となっている。

(3) 乾燥地研究センターセグメント

乾燥地研究センターセグメントは、乾燥地の砂漠化対処及び開発利用に関するわが国唯一の研究機関として、平成21年度に共同利用・共同研究拠点に認定され、乾燥地における砂漠化防止及び開発利用に関する基礎的研究を行い、この分野に従事する国立大学法人教員等の利用に供することを目的としている。平成21年度においては、年度計画において定めた乾燥地科学に優れた国際的な人材の育成、国内・国際共同研究の推進のため、各種事業を行った。

実施した事業については、アメリカの砂漠研究所(DRI)、シリアの国際乾燥地農業研究センター(ICARDA)等と連携し、世界に通用する人材の育成、黄砂等の地球規模の環境問題に関する研究活動を行うグローバルCOEプログラム「乾燥地科学拠点の世界展開」(223百万円)、修士課程の学生を海外に派遣し、乾燥地研究分野における国際的通用性のある若手研究者を養成するプログラムである若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)「乾燥地における統合的資源管理のための人材育成」

(20百万円)、特別教育研究経費として、全国公募の研究者と共同して国内基礎研究及び海外現地研究を行う「乾燥地の砂漠化防止と開発利用に関する調査研究」(9百万円)を実施するなど、いずれの事業も計画どおり順調に進捗している。

また、若手研究者等を対象に海外の研究機関において研究を行う機会を提供する事業として組織的若手研究者等海外派遣プログラム「乾燥地科学拠点における国際人材養成」(予算総額(21-24年度)43百万円)が採択されたほか、研究環境の整備として、基盤設備等整備「強風環境等再現実験設備」(39百万円)及び国の補正予算による設備整備費補助金(82百万円)により設備の整備を行った。なお、施設改修について、インターナショナル・アリド・ラボ(167百万円)が継続中である。

乾燥地研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益319百万円(50.2%)、雑益248百万円(39.0%)、その他68百万円(10.8%)となっている。また、事業要した経費は、人件費267百万円(42.0%)、研究経費309百万円(48.6%)、その他60百万円(9.4%)となっている。

(4)教育研究支援センターセグメント

教育研究支援センターセグメントは、学内共同教育研究施設等(産学・地域連携推進機構、生命機研究支援センター、総合メディア基盤センター、大学教育センター、国際交流センターほか)、附属図書館、学生部から構成されており、大学の教育研究等の質の向上を目的としている。平成21年度においては、年度計画において定めた大学の教育研究等の質の向上の実現のため、「教育・研究実施体制の整備」や「地域社会等との連携・協力」等について、各種事業を行った。

組織整備については、21世紀COEプログラム「染色体工学技術開発の拠点形成」が平成20年を持って終了したことから、プログラムをさらに発展させ、染色体工学を用いた横断的研究・トランスレーショナルリサーチを行うため「染色体工学研究センター」を設置した。また、県内にバイオ産業の創出を目指し、本学米子キャンパス内に建設予定の「とっとりバイオフロンティア」(事業総額900百万円)について、本センターを中核にして新産業創出や県内産業の付加価値化を目指して「研究開発」「人材育成」等に協力することとした。

実施した事業については、科学技術振興機構(JST)の地域科学技術理解増進活動推進事業『地域の科学技術理解ネットワーク構築とリーダー養成プログラム—ものづくり道場の創設—』(12百万円)に引き続き取り組み、高専や行政、企業と連携して「ものづくり協力会議」を立ち上げるとともに、リーダー人材の養成・支援をするために「ものづくり道場」を鳥取市こども科学館に設置した。

また、岡山大学と連携した中国地域産学官連携コンソーシアム事業「さんさんコンソ(文部科学省産学官連携戦略展開事業)」(11百万円)を実施、さらに、産学連携推進については、産学・地域連携推進機構を中心に企業等のニーズと大学の有するシーズのコーディネート活動を活発化させ、共同研究、受託研究の増加を図るとともに、国、公的機関の補助事業や各財団の研究助成事業について積極的に応募し、外部資金確保に努めた結果、産学連携等研究収入及び寄附金収入等は前年度比130百万円(79%)増の1,654百万円(キャッシュベース)となっている。

その他、教育研究環境の整備として附属図書館改修(489百万円)及び学生寄宿舍改修(129万円)を行ったほか、国の補正予算により、施設整備費補助金による整備(54百万円)及び設備整備費補助金による設備の整備(302百万円)を行った。

教育研究支援センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,963百万円(80.8%)、雑益383百万円(15.8%)、その他82百万円(3.4%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,121百万円(44.8%)、教育研究支援経費828百万円(33.1%)、教育経費411百万円(16.5%)、その他140百万円(5.6%)となっている。

(5)附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校から構成されており、自信と自省の態度を備えた個性豊かな幼児・児童・生徒の育成を目的としている。平成21年度においては、年度計画において定めた大学・学部との連携・協力の強化及び各附属学校園相互の連携を深め、生徒・幼児の教育(保育)の実施、教育の理論及び実践に関する研究並びに実証の実施等の事業を行った。

このうち、生徒・幼児の教育(保育)の実施事業については、引き続き文部科学省から「研究開発学校(1百万円)の指定を受け、遊びの中の「学び」の多様性とその系統性を明らかにし、幼稚園教育と学校教育との学びの連続性について探るなど、幼小中一貫教育の教育実践研究に取り組んでいる。

その他、国の補正予算により、教育環境の整備として設備整備費補助金による設備の整備(5百万円)を行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益801百万円(94.9%)、その他42百万円(5.1%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費682百万円(81.1%)、教育経費148百万円(17.7%)、その他9百万円(1.1%)となっている。

(6)事務局セグメント

事務局セグメントは、効率的・機動的な大学運営を可能にするとともに、教員が教育・研究に専念できるような運営体制の整備を目的としている。平成21年度においては、年度計画において定めた全学な業務運

営の改善及び効率化、財務内容の改善（自己収入の増額、経費抑制）、自己点検評価、施設整備等の事業を行った。

このうち、全学的な業務運営の改善及び効率化については、第2期中期目標期間以降を見据えて、「企画戦略会議」を設置して全学的に学部・研究科の再編、教育研究組織の在り方等を検討するとともに常置委員会の見直しを行い、「環境委員会」の廃止や、「事務局評価委員会」を「評価委員会」に統合した。さらに、専門的な知識、技術、経験を必要とする職種については「事務系職員の選考採用に関する取扱」に基づき、テクニカルエンジニアの資格を所有する者1名を総合メディア基盤センターに、外国語に堪能な者3名を事務部門に、2級建築士の資格を有する者を施設環境部へ配置するなど、職員の質の向上と併せて業務の効率化を行った。

財務内容の改善については、島根大学と新たに再生紙の共同調達、附属病院においてESCO事業を実施するなど経費を抑制するとともに、財産基盤の充実・強化を図るため、「鳥取大学みらい基金」を創設して広く募集を開始した。なお、今後も引き続き財務内容の改善に努めるものとしている。

外部評価については、学外の教育研究機関等から外部評価委員（6名）を選任し、本学の基礎をなす4学問分野（「地域学」「医学」「工学」「農学」）の教育研究活動（社会連携活動も含む）について、「平成21年度鳥取大学外部評価ヒアリング」を実施し、各委員からの評価結果を踏まえて、第2期中期目標期間の大学運営等に反映していくとともに、報告書としてとりまとめて公表することとしている。

事務局セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,139百万円（81.1%）、雑益143百万円（10.2%）、その他121百万円（8.7%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費882百万円（65.1%）、一般管理費371百万円（27.4%）、その他100万円（7.5%）となっている。

3. 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金等外部資金の獲得に努めた。

経費の節減については、島根大学との「物品等の共同調達に関する協定」により再生紙の共同調達や附属病院において省エネルギーの推進及び光熱水費の効果的な削減を図るため、民間のノウハウ及び技術的能力等を活用するESCO事業を実施した。

今後は、年度計画において定めた「中長期的な観点に立った適正な人員（人件費）管理に関する具体的方策」の実現のため、業務の効率化やアウトソーシング導入、職員配置の適正化等により人件費の削減を図る。また、引き続き財務諸表の分析（人件費比率、一般管理費比率等）を進め、その結果に基づいた管理的経費の削減策を検討する。

外部資金の獲得については、財政基盤の充実・強化を図るため、教育研究、学生支援及び社会貢献に係る各種事業の支援を主目的とした「鳥取大学みらい基金」を創設し、広く募集を開始した。また産学・地域連携推進機構を中心に、民間からの寄附金、受託・共同研究等の獲得に努めた結果、外部資金全体で1,654百万円（前年度比130百万円の増・キャッシュベース）を確保した。今後も、引き続き科学技術相談案件から可能性のあるものの受託研究等へのコーディネート活動により、外部資金獲得の増加を図る。

また、医学部附属病院については、がんセンター改修により外来化学療法室、がんサロンを移設し診療体制の充実を進めたほか、外来患者数の増（対前年度比704名増）、手術件数の増（対前年度比502件増）等となった結果、当事業年度においては収入予算を達成することができた。しかしながら近年の設備投資及び建物改修による債務償還経費等、長期的観点で見ると厳しい経営状況にあることから、今後も附属病院収入の確保に努めていくこととしている。

また、施設・設備については、施設整備費補助金及び国の補正予算による設備整備費補助金の獲得により、老朽化した施設並びに設備の改修・整備、耐震補強による建物増強を実施した。今後、国から補助金については縮減が予想されることから、自助努力による新たな財源の獲得に努め、施設マスタープラン及び設備マスタープランに沿って、引き続き第二中央診療棟、インターナショナル・アリド・ラボの整備や、現在計画のある救命救急センター、高次感染症センターの整備等を含め、教育研究診療環境を支える極めて重要な基盤として、施設・設備の充実を積極的に推進してまいりたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

短期借入金の限度額 28億円
平成21年度の短期借入金はありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	0	-	0	-	-	0	0
平成18年度	0	-	0	-	-	0	0
平成19年度	1	-	1	-	-	1	0
平成20年度	1,047	-	1,047	-	-	1,047	0
平成21年度	-	11,112	10,597	515	0	11,112	0

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成17年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	0	① 費用進行基準を採用した事業等：一般施設借料 ② 当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：0 (臨時利益：0) 1) 固定資産の取得額：0 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 精算のための収益化
合計	0	

②平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額	0	①業務達成基準を採用した事業等：国費留学生経費 ②当該業務に関する損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：0 (臨時利益：0) 1)固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 精算のための収益化	
合計	0		

③平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営	-	

	費交付金		
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		1	①費用進行基準を採用した事業等：一般施設借料 業務達成基準を採用した事業等：国費留学生経費 ②当該業務に関する損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：1 (臨時利益：1) 1)固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 精算のための収益化
合計		1	

④平成20年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	0	①業務達成基準を採用した事業等：社会人教育支援経費 ②当該業務に関する損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：0 (教員人件費：0) 1)固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	948	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：948 (教員人件費：556、職員人件費：388、その他の経費：3) 1)固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務948百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	948	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		98	①費用進行基準を採用した事業等：一般施設借料、退職手当 業務達成基準を採用した事業等：国費留学生経費 ②当該業務に関する損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：0 (臨時利益：98) 1)固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 精算のための収益化
合計		1,047	

⑤平成21年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	261	①業務達成基準を採用した事業等：鳥由来人獣共通感染症疫学 研究センターにおける事業の推進、生物学的心臓ペースメーカー 一細胞の作成とその応用、菌類きのこ遺伝資源を活用した新機 能開発事業、能科学を基調とした社会能力と学習能力に関する
	資産見返運営	44	

	費交付金		発達コホート研究、その他
	資本剰余金	-	②当該業務に関する損益等
	計	305	7) 損益計算書に計上した費用の額：261 (研究経費：116、教員人件費：92、その他の経費：51) イ) 固定資産の取得額：工具器具備品44、その他0
			③運営費交付金収益化額の積算根拠
			鳥由来人獣共通感染症疫学研究センターにおける事業の推進、生物学的心臓ペースメーカー細胞の作成とその応用、菌類きのこ遺伝資源を活用した新機能開発事業、能科学を基調とした社会能力と学習能力に関する発達コホート研究については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
			その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、106百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,296	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：9,296 (教員人件費：4,541、職員人件費：3,001、その他の経費：1,753) イ) 固定資産の取得額：工具器具備品122、建物205、図書：48 その他：55 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	431	
	資本剰余金	0	
	計	9,728	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	87	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、建物新営設備費、その他 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：87 (教育経費：29、研究経費：23、その他の経費：34) イ) 固定資産の取得額：38 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務125百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	38	
	資本剰余金	-	
	計	125	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		952	①費用進行基準を採用した事業等：一般施設借料、退職手当 業務達成基準を採用した事業等：留学生受入促進経費 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：0 (臨時利益：952) イ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 精算のための収益化
合計		11,112	

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

※国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益(臨時利益)に振り替えております。

■ 財務諸表の対照表

1. 有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形固定資産。
 減価償却累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比し著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能なサービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
 償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。
 その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
 その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
 現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
 その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
 資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
 センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
 長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。
 引当金：将来の特定の特等費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの退職給付引当金等が該当。
 運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
 政府出資金：国からの出資相当額。
 資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
 利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
 繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。
2. 損益計算書
 業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。
 教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
 研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
 診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
 教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であつた学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費
 人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
 一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
 財務費用：支払利息等。
 運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
 学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
 その他収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
 臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
 目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩した額。
3. キャッシュ・フロー計算書
 業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
 投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
 財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
の税財源により負担すべきコスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金の増加見積額の総額は貸借対照表に注記）。
事業機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。